

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2026-01-01

No. 182



株式会社 コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
IEC: 規格解説: コネクテッド家電機器の安全制御	3

IEC: 新規格リスト	5
ISO: 新規格リスト	11
国際テーマ: UNECE: 包括的モビリティを強化するための UNECE の新規定	13
国際テーマ: AI の管理・統制の枠組みの現状	14
国際テーマ: 中国エネルギーラベリングの対象製品が拡大	15
国際テーマ: ニジエールにおける通信機器の認可に関する新規則	16

USA: FCC: FCC、忘れ去られた旧式技術に関する時代遅れの規則を削除	17
USA: FCC: KDB: 報告及び命令 FCC 22-84 が FCC の機器認可プログラムに与える影響	18
USA: FCC: KDB: パート 96 の市民ブロードバンド無線サービスに用いられる手続き	19
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	20
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	20
USA: IEEE: 新規格リスト	22
カナダ: ISED: RSS-252 – 高度道路交通システム用車載ユニットの第 3 版が発行	23

EU: 無線機器指令 2014/53/EU の整合規格情報	25
UK: 英国無線機器規則、医療機器規則などの指定規格情報	26
EU: CENELEC: 新規格リスト	27
EU: ETSI: 新規格リスト	29
オーストラリア: ACMA: 不正機器から豪州国民を守るための新たな機器安全誓約	29
オーストラリア: AS/NZS 新規格リスト	30

中国: CQC: 高輝度放電灯 (HID ランプ) 安全認証規格の版の切り替えに関する通知	31
中国: CQC: 自動車の CCC 認証規格改訂に関する通知	32
中国: 新規格リスト	34
台湾: BSMI: 「検査対象の手持型電動工具製品に関する検査規定」を改正、即日施行	38
台湾: 新規格リスト	39
韓国: RRA: 「電磁波吸収率測定基準」の一部改正に関する告示	39
韓国: KATS: デジタル放送通信設備などに係る端末装置の試験標準の一部改正（案）	40
韓国: KS 新規格リスト	41

総務省: 電波利用環境委員会報告 (CISPR 会議の審議結果について) 概要の報告(2/3)....	42
経済産業省: 電気用品の試買テストの結果報告が更新	45
経済産業省: 「電気用品安全法の概要や義務について」資料の公開	46

コスモス・コーポレイションからのご案内: IP 試験のご案内	24
(株)コスモス・コーポレイション セミナー (zoom) のご案内	30
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	16
ちょっとといつぶく~小クイズコーナー	22
社長の独り言	47

IEC: 規格解説: コネクテッド家電機器の安全制御

コネクテッド家電の安全制御に関して、IEC TC 72 のエキスパートである Weiwei Zhuang 氏は、コネクテッド家電では通信経由の操作が安全機能に影響し得ることから、サイバーセキュリティと機能安全の融合などについて説明した。IEC 60730-1 では、ソフトウェアあるいはパラメータのダウンロードの際、あるいはリモート通信がクラス B または C 制御機能に影響する可能性がある場合、これらのやり取りは安全にかかわるものとして扱われている。この規格では、安全でないコマンドによって保護が無効にされないように、やり取りされたデータの真正性、完全性、そして正しいシーケンスあるいはタイミングを確保するための対策が要求されている。一方、IEC 60335-1 は製品レベルでの不正アクセス防止や安全なアップデートを要求しており、両規格は相互補完的である。製造業者は、安全関連通信の特定、通信保護、更新管理、機器全体との整合を行うことで、コネクティビティと安全性を両立できる。

USA: FCC: KDB: 報告及び命令 FCC22-84 が FCC の機器認可プログラムに与える影響

FCC 22-84 が機器認可プロセス手順にどのような影響を与えるかについて、機器認可に関するスタッフレベルのガイダンスを示した文書 “986446 D01 Covered Equipment” の v04 が発行された。変更点として、B(1)(b)項（送達代理人）に関する追加のガイダンスが含まれた。追加内容は、FCC からの行政手続文書などの法的文書を確実に受け取れる体制を確保するために申請者が指定する必要のある米国送達代理人の住所などの情報を、通信機器証明機関（TCB）が確認すべきとするもの。TCB はフォーム 731 の“技術的事項以外の連絡先”住所の欄に米国送達代理人の情報を記入すべきとされた。

EU: 無線機器指令 2014/53/EU の整合規格情報

2025 年 12 月 11 日付け欧州官報にて告示された委員会実施決定(EU) 2025/2499 により、無線機器指令 2014/53/EU の整合規格のうち、3 規格が新版に更新、また新たに 2 規格が追加された。

UK: 英国無線機器規則、医療機器規則などの指定規格情報

英国無線機器規則、医療機器規則、体外診断用医療機器規則、能動埋込形医療機器規則、リフト規則の指定規格に関する改正案が発表された。

総務省: 電波利用環境委員会報告 (CISPR 会議の審議結果について) 概要の報告(2/3)

情報通信審議会 情報通信技術分科会（第 191 回）が開催され、配付資料・議事概要・議事録が公開された。その内、「資料 191-2-1 電波利用環境委員会報告 概要～CISPR 会議の審議結果について～令和 7 年 11 月 14 日 電波利用環境委員会」資料の内容を抜粋して掲載する。

この資料は総務省及び関係各位の尽力により、非常にわかりやすく、国民にとって有益なものとなっている。CISPR 会議は、令和 7 年 9 月 15 日から 9 月 19 日までの間、インド・ニューデリーにおいて開催（各小委員会によって日程または会議形式が異なる。D 小委員会は今年は非開催）今回は A 小委員会と B 小委員会の「主な審議状況及び審議結果」を掲載。

USA: FCC: KDB: 報告及び命令 FCC 22-84 が FCC の機器認可プログラムに与える影響



Summary

FCC 22-84が機器認可プロセス手順にどのような影響を与えるかについて、機器認可に関するスタッフレベルのガイダンスを示した文書 “986446 D01 Covered Equipment” のv04が発行された。変更点として、B(1)(b)項（送達代理人）に関する追加のガイダンスが含まれた。追加内容は、FCCからの行政手続文書などの法的文書を確実に受け取れる体制を確保するために申請者が指定する必要のある米国送達代理人の住所などの情報を、通信機器証明機関 (TCB) が確認すべきとするもの。TCBはフォーム731の“技術的事項以外の連絡先”住所の欄に米国送達代理人の情報を記入すべきとされた。

公開番号: 986446

規則のパート:

公開日: 2025年12月8日

キーワード: FCC 22-84、対象機器、国家安全保障上の脅威、サプライチェーン、対象リスト、通信機器、映像監視機器。

第一カテゴリ: 対象機器

第二カテゴリ: 対象機器に関する 2.903 及び 2.911(d)の要求事項

質問: FCC は、機器認可プログラムを通じて通信供給網に対する国家安全保障上の脅威に対処するために報告及び命令 [FCC 22-84](#) を採択した。これは FCC の機器認可プロセスにどのような影響を与えるのか？

回答: 以下の付属文書 “[986446 D01 Covered Equipment v03](#)” は、FCC 22-84 が機器認可プロセス手順にどのような影響を与えるかについて、機器認可に関するスタッフレベルのガイダンスを示した文書である。（コスマス注: 今回発行された資料は [v04](#) のため、誤記と思われます。）

2025 年 12 月 8 日: 986446 D01 Covered Equipment Guidance v04 は、986446 D01 Covered Equipment v03 に代わるものである： 変更点としては、B(1)(b)項（送達代理人）に関する追加のガイダンスが含まれた。

====

（コスマス補足）上記でいう米国送達代理人 (U.S. agent for service of process) とは、FCC からの行政手続文書などの法的文書を確実に受け取れる体制を確保するため、申請者が指定することを求められる個人、法人、あるいは企業のことである。

上記ガイダンスの B(1)(b)項には、申請者と送達代理人の双方が FCC からの書類の送達に関する証明書に署名しなければならない義務など、米国における送達代理人を指定したことの証明に関して述べられている。今回はこれに加え、通信機器証明機関 (TCB) は指定された米国送達代理人の情報が正しいことを確認すべきである旨が記載された。その確認のための 3 つの基準は、送達代理人の住所が有効な実際の住所であること（私書箱などは不可）、送達代理人が実際のその住所に存在しているか、登録された送達代理人が被許諾者 (grantee) の代理人となることが明確に書面で合意されているか、である。TCB がこれらを確認できない場合、FCC は送達代理人を認めない。2025 年 12 月 15 日より、TCB は FCC フォーム 731 の “技術的事項以外の連絡先” (Non Technical Contact) 住所の欄に米国送達代理人の情報を記入すべきとされている。これは機器認可申請時に添付として米国送達代理人の情報を提供するという要件を無効にするものではない。

付属文書:

[986446 D01 Covered Equipment Guidance v04](#)

<https://apps.fcc.gov/oetcf/kdb/forms/FTSSearchResultPage.cfm?switch=P&id=325672>

Source: FCC



株式会社コスモス・コーポレーション
試験設備のご案内 (IP 試験装置)

◆ 接近度検査試験、防塵・耐塵試験

- ①IP1X～IP6Xまでの各種プローブ侵入検査試験が実施可能です。
- ②大型粉塵試験機にて、タルク粉によるダスト試験(IP5X, IP6X)が実施可能です。
- ③小型粉塵試験機にて、アリゾナダストによるダスト試験(IP5KX, IP6KX)が実施可能です。
小型粉塵試験機はその他ご要望のダストに入れ替え可能です。例：関東ローム 7, 8, 11 種など



大型粉塵試験機
槽サイズ: W1500 × H1500 × D1500 (mm)
扉間口: W1400 × H1400 × D1500 (mm)



小型粉塵試験機
槽サイズ: W1000 × H1000 × D1000 (mm)
扉間口: W800 × H800 × D1000 (mm)

評価例: 直径 50mm を超える異物が侵入することは意図していないが、直径 50mm 以下の異物であれば侵入を許容しているような機構設計の製品 ⇒ この場合の等級は IP1X です。

ユーザやオペレータの指が危険な箇所への接近は意図しておらず、埃の侵入は許容しているが、直径 12.5mm の異物は侵入しないような機構設計の製品 ⇒ この場合の等級は IP2X です。

直径 1mm の細い工具等を使用したユーザやオペレータによる危険な箇所への接近は意図しておらず、埃の侵入は許容しているが特定箇所への堆積は意図していない機構設計の製品
⇒ この場合の等級は IP5X または IP5KX です。

直径 1mm の細い工具等を使用したユーザやオペレータによる危険な箇所への接近は意図しておらず、埃の侵入も許容していない製品 ⇒ この場合の等級は IP6X または IP6KX です。

松阪事業所 : 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1
URL : www.safetyweb.co.jp E-mail : sales@cosmos-corp.com
【お問い合わせはCS部まで -- TEL:0598-30-5225(直通), FAX:0598-30-5571】

株式会社コスモス・コーポレーション

社長の独り言

2026年1月1日
濱口 慶一

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、多くのお客様ならびに関係各位より格別のご支援とご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。本年も、製品安全とサービス品質の確保を第一に、皆様のお役に立てるよう社員一同努めてまいりますので、変わらぬご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。今年は創立39年目を迎えます。これまでに蓄積してきた各種データをより有効に活用するため、社内サーバー上にAI(LLM)システムを構築し、全社員が業務に活用できる環境を整備する予定です。業務のスピード向上と判断の適切性を両立させることを、当社の大きな目標として取り組んでまいります。

昨年、私は電気用品安全法に基づく「電気用品調査委員会」に参画しました。その分科会において事故調査委員を務めております。委員に就任した時期と重なり、電気ケトル製品に関するリコール問題が市場で注目を集めました。この件は委員会でも話題となり、私自身も近隣の家電量販店で当該製品を購入し、目視による評価を行いました。その結果、私なりの製品安全の観点から、いくつかの点について考えさせられました。以下はあくまで個人的な問題意識として整理したものですが、皆様と共有できれば幸いです。

第一に、本件は消費者の取り扱い方法が主因であると説明されていますが、使用者による電源プラグの抜き差し行為を、製品寿命として何回程度想定しているのかが明確ではありません。電気用品安全法に基づく要求では、電源コードに対する屈曲ストレスは最大でも約5,000回程度とされていますが、それ以上の使用を前提とした追加の寿命試験がどこまで考慮されているのか、疑問を感じました。

第二に、過電流保護の考え方です。ヒーターやその他の部品に異常が生じた場合、異常な過電流に対してどのような保護が講じられているのかが分かりにくい構成でした。家庭用回路の15A サーキットブレーカーが動作する前に、電源コードが発熱し、絶縁材に影響が及ぶ可能性も否定できません。15Aを大きく超える電流が一気に流れる故障であればブレーカーは作動しますが、15A未満の領域で不具合が生じる場合には、別の安全対策が重要になります。

第三に、第二の点とも関連しますが、ヒーターの温度制御がサーモスタットのみで行われている点です。UL認証品であっても、サーモスタットの耐久寿命は最大で10万回程度とされています。仮に家電製品の使用期間を業界慣行として約8年と想定すると、その間のON/OFF回数は10万回を大きく上回る可能性があります。製品寿命全体を見据えた場合、設計上の余裕について、さらに検討の余地があるのではないかと感じました。

第四に、部品やユニットがすでに評価・認証を受けている場合であっても、その評価試験で要求されている耐久回数が、必ずしも実使用における期待値と一致しないことがあります。経済産業省が示しているリスク分析のガイドラインにおいても、必要に応じて追加の試験を実施することが示されています。製品全体の安全性を確保する観点からは、このような柔軟な対応が今後ますます重要になると考えています。

電気用品調査委員会には、評価・認証機関からの委員も参加されています。私たちに求められている倫理的行動（ISO 17021の附属書D参照）を踏まえ、業界全体として、認証業務を通じて得られた知見や課題が、より広く共有され、製品安全の向上につながっていくことを期待しています。

本年も、製品安全をめぐる課題について、皆様と共に考えていくべきです。

- ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ(EMC, Safety and Energy Conservation)分野に係わる、世界の主要機関・地域において実施され、かつ電気電子製品に適合が求められている規格/法規制に関する情報をお届けします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えていただけることが本誌の目標です。情報源を明示しますので、読者の皆様の関心の大きさに応じてさらに深掘りしていただくことができます。

本誌の内容は、各国の規制・規格の対象製品の試験、認証、開発、管理に携わる方々にとり必読です。

- 対象機関・地域: IEC 等国際機関、ならびに、FCC、UL を含む米国、EU、CENELEC、CEN を含む欧州、その他オセアニア及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: 上記の対象機関・地域のウェブサイトもしくは情報サービス。また、ご協力の同意をいただいた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの、当該分野の識者の方から提供された情報。

- 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部（カスタマーサービス部）まで ishii-keisuke@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、46 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

- 本誌の内容案内、ご購読案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記ウェブサイトの運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可をいただいております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾経済部標準検査局
	CNS:Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the website information from the above listed organizations with each organization's conditions. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全(Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2026-01-01(No. 182)

発行所： 株式会社コスモス・コーポレイション 本社・松阪事業所

住所： 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1 ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人： 濱口慶一 編集担当： 山中慎一

© 2025 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。